

今日のトピック 最近の指標から見る豪州経済（2016年3月）

設備投資の不振を消費で吸収し、景気は堅調に推移

ポイント1 家計セクターは堅調を維持 労働市場は緩やかに改善

- 3月2日に公表された2015年10-12月期の実質GDPは、前期比 +0.6%となりました。前期の同 +1.1%から鈍化しましたが、市場予想の同 +0.4%は上回りました。資源価格の低迷などから民間投資と純輸出は低調でしたが、雇用の改善を背景に堅調を維持した個人消費と住宅投資で補いました。
- 雇用については、1月は雇用者数が前月比0.1万人の減少、失業率が同 +0.2%ポイント上昇の6.0%となりました。過去2カ月の雇用が大幅に増えた反動であり、増加の基調に変化はないと考えられます。

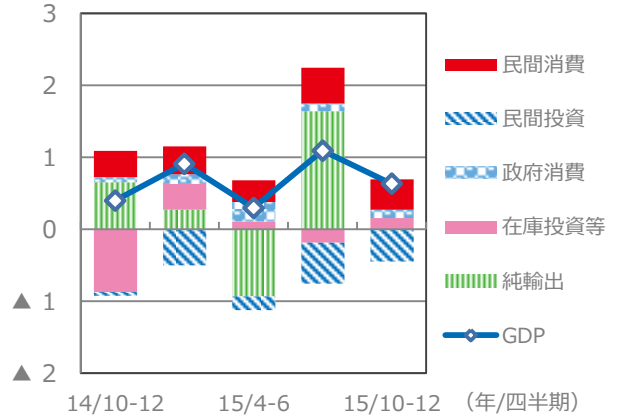
ポイント2 物価は低位で推移 政策金利は当面、据え置き

- 豪州準備銀行（RBA）は3月1日に開催された政策会合で、政策金利を2.0%に据え置きました。インフレについては、前回と同様、賃金の伸びや海外の物価が抑えられた状況が続くため、今後1年から2年は低い水準にとどまる、との見方が示されました。
- インフレから判断する限り、利下げの余地はありますが、豪ドル安と雇用の回復を踏まえると、過去最低の政策金利は当面据え置かれると予想されます。

今後の展開 個人消費を軸に景気は回復基調を維持する見込み

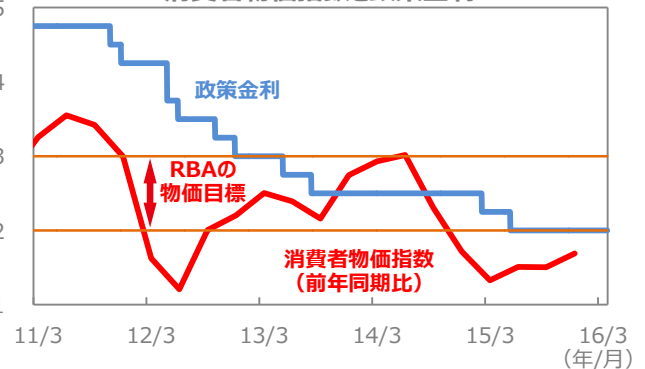
- 設備投資、輸出は今後も低迷が予想されますが、労働市場の改善を背景とする個人消費、住宅投資の拡大で吸収し、景気は緩やかな回復を続ける見通しです。
- 豪ドルの対円レートは、中国経済をめぐる不透明感が払拭されるにつれて、徐々に落ち着きを取り戻してきました。中長期では日豪金利差の拡大などから、底堅く推移する見通しです。

(%) GDPの項目別寄与度（前期比）の推移



(注) データ期間は2014年10-12月期～2015年10-12月期。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 消費者物価指数と政策金利



(注) 消費者物価指数は2011年1-3月期～2015年10-12月期。
政策金利は2011年3月1日～2016年3月10日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2016年 3月 1日 豪中銀、政策金利を据え置き
2016年 2月10日 豪ドルの足元の状況と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。